

平成 30 年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 13	公益目的事業 19
主査名	中村文彦 横浜国立大学 理事・副学長	
研究テーマ	新興国・途上国の都市公共交通の計画論に関する研究	
<p>本研究では、平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度に自主研究として採択いただいた新興国の都市公共交通政策に関する一連の研究成果をもとにして、対象地域を、アジア諸国、中南米やアフリカなど新興国および途上国地域全般でとらえ、バスなど都市公共交通の計画論について、実践的な側面と学術的な側面から、そのあり方を明らかにすることを目的に研究を推進する。</p> <p>平成 29 年度のケーススタディの中では、スマートフォン等情報通信技術の普及を活用した新しいサービスの普及の速さにみられるような、都市公共交通の計画の前提となる技術要件の、日本とは異なる大きな変化を確認できた。そしてまた、政策意図と実際のずれがもたらす問題の構図が示された。具体的には、貧困地域に導入されたロープウェイシステムが必ずしも貧困地域住民の社会参加に大きくは貢献できていないこと、軌道交通機関の駅間を結ぶ補完的交通機関として導入された BRT が政治的な動きに翻弄され、本来の工学的性能を発揮できていないこと、公共交通指向型開発と銘打って展開される駅前での高層集合住宅整備が、必ずしも公共交通利用とは連携していないこと、等である。これらを踏まえ、研究会メンバーの得意とするケーススタディを継続し、情報通信技術普及との関係を十分に勘案するとともに、都市圏の将来計画において、経済、福祉、環境、防災などのセクターとの連携を踏まえた都市公共交通の計画論の議論を十分に行う必要性を認識するに至った。</p> <p>そこで本年度は、アジア、アフリカ、南米の新興国・途上国での都市公共交通にかかるケーススタディ、新興国・途上国の都市交通にかかる文献研究、それらをもとに、これまでの研究蓄積も活かし、新興国・途上国の都市公共交通の計画論について、経済発展、社会福祉、環境問題、防災問題、情報技術進展などの切り口とのつながりを念頭に研究会メンバーで討議をし、計画論のあり方を明らかにする。情報技術進展については、スマートフォンアプリのレベルから、MaaS (Mobility as a Service) や自動運転技術にかかる議論の新興国・途上国への波及も視野にいれる。また経済発展については、マクロ的な視点とともに、中規模都市の中心市街地の街路空間での活動のようなミクロ的視点も踏まえることとする。</p>		